

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	議会運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	9001001	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	議会費		事業所管課	市議会事務局総務課	
	項	議会費	連絡先	(078)911-2600		
	目	議会費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	事業	議会運営事業	根拠法令・要綱等			
第5次長総の戦略の柱展開の方向						
個別計画						
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民、市理事者、市議会議員
	意図（どういう状態にしたいのか）	市民の目線に立って、市政の重要事項を決定するとともに、市政に関する監視、調査を的確に行う。また、市政や市議会について分かりやすく説明する責任を果たすため、議会の様々な活動状況を積極的に発信するとともに、市民の声をより一層把握し、市政に反映するために市民参加を推進するなど、市民に分かりやすく、参加しやすい開かれた議会に向けた取り組みを進める。

事業内容	議会の広報として、市議会だより、明石ケーブルテレビによる本会議放映、議会ホームページの充実に取り組んでいる。なお、今年度は、市議会だよりの発行が201号となることから、101号から200号までの縮小版を作成する。政務調査費については、議員として調査研究活動や市政発展のため、有効に活用している。議員の能力向上を図るため、議員研修会を実施している。全国市議会議長会総会や全国特別市議会議長会総会をはじめ、研究フォーラムなどに出席し、行政や議会における様々な問題や課題解決に向けた取り組みを聴取し、本市及び本市議会の発展、向上に努めている。選挙後において、書籍類や事務用品、防災服など当選議員の受け入れがスムーズにいくよう努めている。	
-------------	---	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	40,260	69,200	109,460	0	0	0	109,460	7.90	0.00	0.00
22決算	40,074	77,300	117,374	0	0	0	117,374	0.00	0.00	0.00
23当初予算	53,381	69,750	123,131	0	0	150	122,981	1.00	0.00	8.90

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品費(コピー用紙等)、印刷製本費(市議会だより等)	5,361		需用費	消耗品費(コピー用紙等)、印刷製本費(市議会だより縮小版等)、初議会関係(防災服等)	8,757
役務費	電話・電報料金、クリーニング料金等	775		役務費	電話・電報料金、クリーニング料金等	1,143
委託料	市議会だより新聞折込業務委託、市議会棟掃除業務等	4,540		委託料	市議会だより新聞折込業務委託、市議会棟掃除業務等	4,647
負担金補助及び交付金	政務調査費、議長会等年会費・出席負担金	26,384		負担金補助及び交付金	政務調査費、議長会等年会費・出席負担金	35,364
その他	交際費、コピー使用料、市民の警察官賞等	1,630		その他	交際費、コピー使用料、市民の警察官賞、議員研修会講師謝礼	1,790
合計		40,074		合計		53,381

整理番号	9001001	事務事業名	議会運営事業
------	---------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	時間外勤務時間数	事業の見直し、効率化により、時間外時間数を削減することを成果指標とする。	時間	1,154	1,226	1,100
指標で表せない成果						
市議会が円滑に運営することで、市民生活の安定に寄与している。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・地方分権時代を迎え、市民ニーズを迅速かつ的確に把握するため、地方議会の重要性は今後ますます高くなるものと考えられる。そのため、市議会の管理運営上必要な事務手続き全般を管轄している本事業の必要性は大きい。 ・市議会が円滑に運営できるよう、本市議会議員の報酬、政務調査費及び福利厚生にかかる全般について実務処理を行うとともに庶務担当事業として予算、決算を管理している。また、広報誌やケーブルテレビを通じての広報活動を行うなど、管轄する業務は多岐にわたるため、本事業の重要性は高い。
	有効性	高い	・これまで数次にわたる取り組みにより、実務の見直し型の手法は限界に近づいているが、政務調査費の削減、事務経費の見直しなどにより、財政の健全化において、一定の成果を上げており、事業が有効に実施されていると認められる。
	効率性	高い	・議会運営を効率的かつ健全に管理運営するため、事業費の見直し、削減の取り組みを行っている。 ・近接地以外の旅費でも、日帰りに努めるなど効率的な運営を図ってきた。 ・できるだけパソコンを利用することで、購読物を削減し、また、事務用品を比較的単価が安いインターネットで購入するなど、必要経費の削減を図ってきた。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	必要性は高く、有効性も高い事業であるため、現状の規模が妥当である。
	手法の改善	軽微な改善	これまでも様々な効率化の取り組みを行ってきており、改善の余地は小さいが、今後ともさらなる経費削減に向け、検討する。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針	
今後とも最小限の経費で運営することを目指し、より効率的な議会運営を展開できるよう努めていく。	

平成24年度の具体的改善内容 (事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)						
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳				
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
	政務調査費の減。	削減見込 ①	-3,410	0	0	0	-3,410
		増加見込 ②	0	0	0	0	0
	差引①+②	-3,410	0	0	0	-3,410	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	9001002	事務事業名	海外研修・国際交流事業
------	---------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
本市と姉妹提携を結んでいるアメリカのパレホ市や友好都市の無錫市を中心に友好の場を設けることで相互の親睦を深めている。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・国際化社会を迎え、地方自治体においても次元の高い国際感覚の習得が求められている。
	有効性	高い	・本市議員に高度な国際感覚を学ぶ場を提供することができるため、本市行政に有益である。 ・これまでも数次にわたる取り組みで、事務の見直し型的手法は限界に近づいているが、海外渡航費を削減するなど、財政の健全化において一定の成果を上げており、事業が有効に実施されていると認められる。
	効率性	高い	・海外渡航費や記念品等の削減など、事業費削減の取り組みを行っている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	本市においては、パレホ市と姉妹都市提携を結び、また、無錫市とも友好都市提携を結んでおり、その必要性、有効性が高い事業であるため、現状の規模で妥当であると考えます。
	手法の改善	軽微な改善	これまでも様々な効率化の取り組みを行ってきており、改善の余地は小さいが、今後ともさらなる経費削減に向けて検討する。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針

今後とも、必要最小限の経費で運営することを目指し、より効果的な運営を展開できるよう努めていく。
今年度においては、無錫市と友好都市提携30周年を迎えるため、記念式典への出席等関係経費が必要となる。

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）

24年度予算事業費増減見込（千円）

	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
削減見込 ①	0	0	0	0	0	0
増加見込 ②	0	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	0

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	本会議・委員会等運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	9001003	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	議会費	事業所管課	市議会事務局総務課		
	項	議会費	連絡先	(078)911-2600		
	目	議会費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	事業	本会議・委員会等運営事業	根拠法令・要綱等			
第5次長総の戦略の柱展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画						

事業の目的	対象（誰を・何を） 市民、市理事者、市議会議員
	意図（どういう状態にしたいのか） 市民の目線に立って、市政の重要事項を決定するとともに、市政に関する監視、調査を的確に行う。また、市政や市議会について分かりやすく説明する責任を果たすため、議会の様々な活動状況を積極的に発信するとともに、市民の声をより一層把握し、市政に反映するために市民参加を推進するなど、市民に分かりやすく、参加しやすい開かれた議会に向けた取り組みを進める。

事業内容	本市の市政発展を図るため、他市の先進事例を視察している。 より広くの情報を発信し、市民に市議会を理解してもらうとともに、市民の利便性の向上を目指し、本会議のインターネット録画映像配信や会議録検索システムを導入している。 本会議録作成事務及び委員会記録の作成事務を行っている。 本会議場映像設備の老朽化のための更新を行う。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	8,169	45,000	53,169	0	0	0	53,169	5.10	0.00	0.00
22決算	7,174	45,900	53,074	0	0	0	53,074	0.00	0.00	0.00
23当初予算	13,510	43,350	56,860	0	0	0	56,860	0.00	5.10	0.00

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	行政視察旅費	3,337		2	旅費	行政視察旅費
需用費	議案書製本費等	207	3	需用費	議案書製本費等	440	
委託料	会議録作成委託料、本会議場放送設備保守点検等業務委託等	3,630	2	委託料	会議録作成委託料等	4,850	
				使用料及び賃借料	議会棟議場映像設備更新	3,000	
	合計		7,174		合計	13,510	

整理番号	9001003	事務事業名	本会議・委員会等運営事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	会議録検索システムのアクセス件数	会議録検索システムのアクセス件数が増えれば、市議会の関心が高まっているといえる。	件	5,723	7,146	7,500
	インターネット中継のアクセス件数	インターネット中継アクセス件数が増えれば、市議会の関心が高まっているといえる。	件	20,495	27,100	30,000
指標で表せない成果						
市議会が円滑に運営することで、市民生活の安定に寄与している。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・地方分権時代を迎え、市民ニーズを迅速かつ確に把握するため地方議会の重要性は今後ますます高くなるものと考えられる。そのため、市議会の本会議及び委員会を運営する上で必要な実務を行っている本事業の必要性は大きい。 ・市議会が円滑に運営できるよう、本会議及び委員会の進行、理事者との連絡及び日程の調整を行う。また、会議録の管理、インターネットによる録画配信など管轄する業務は多岐にわたり、本事業の重要性は高い。
	有効性	高い	・これまでの数次にわたる取り組みで、事務の見直し型の手法は限界に近づいているが、行政視察旅費の減など、財政の健全化において、一定の成果を上げており、事業が有効に実施されていると認められる。
	効率性	高い	行政視察旅費の減など事業費削減の取り組みを行っている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	必要性は高く、有効性も高い事業であるため、現状の規模で妥当と考える。
	手法の改善	軽微な改善	これまでも様々な効率化の取り組みを行っており、改善の余地は小さいが、今後ともさらなる経費削減に向けて、検討する。

●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針	
今後とも最小限の経費で運営することを目指し、より効果的な議会運営を展開できるよう努めていく。	

平成24年度の具体的改善内容 (事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込 ①	0	0	0	0	0
	増加見込 ②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

※「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。